

2020年3月期 第四四半期決算説明会 質疑応答要旨

開催日： 2020年5月1日（金）、17:00～18:00

説明者： 副社長執行役員 CFO 内田貴和

執行役員経理部長 重田哲也

IR部長 稲室昌也

<質問者1>

Q1：21/3期事業計画での新型コロナウイルス影響に関して。20/3期実績対比の基礎収益力▲950億円の事業別、セグメント別内訳について。又、資源の既存案件で感染拡大の影響を受けているものがあるか、又は、今後の開発で影響が出そうなものがあるか。

A1：限定的な情報に基づいて計画した為、一定の推測も含まれているが、内訳は、モビリティやヘルスケアで約▲700億円、鉄鋼製品や化学品等の素材系で約▲200億円、その他はリサイクル、事業売却の遅れなどの▲約100億円。新型コロナウイルスの影響により稼働停止している資源・エネルギー関連のプロジェクトは無い。

Q2：21/3期事業計画の20/3期実績比の市況・為替で書かれている原油・ガス▲630億円について。連結油価の昨年比に感応度を乗じると、この数字より大きくなるが、この差は何に起因するのか。

A2：▲630億円は積上げで集計した結果。従来から説明してきている単純な線形の感応度とはなっていない。

<質問者2>

Q3：20/3期末の株主資本で、FVTOCIが前年比3,490億円減少した要因と内訳は。減損算定時または公正価値評価時の原油価格前提は。追加減損リスクは。

A3：油価の下落に伴いLNGプロジェクト関連資産などで公正価値が下落。加えて、ブラジルValeなど保有上場株式で時価下落に伴い公正価値が下落。油価前提は、期末時のフォワード・カーブを織り込んでいる。その時点で油価が落ち込んでいた為、現時点では追加減損のリスクは大きくない。

Q4：21/3期事業計画で機械・インフラセグメントの当期利益が350億円(前年比約550億円減)まで落ち込む要因は。

A4：自動車等の販売・金融事業、航空機事業などで需要がほぼゼロになる前提で事業計画を策定。今後の見通しは不確実性が高いものの、4～6月はロックダウンのような状態が継続する前提を置いている。

<質問者 3>

Q5：従来予想と第四四半期実績の乖離要因について、特にエネルギー、機械・インフラセグメントでの減損含めた下振れ要因に関して教えて欲しい。

A5：第四四半期の機械・インフラセグメントの評価性・特殊要因は海外鉄道事業の減損 37 億円、金額は非開示だがオフショア支援船の減損等があった。また第四四半期ではないが、FPSO のリファイナンス影響による基礎収益減があった。エネルギーセグメントでは第四四半期に Eagle Ford・Greater Enfield・Tempa Rossa・Kaikias 等の減損を計上。

Q6：21/3 期の Vale の減益計画の前提について教えて欲しい。

A6：鉄鉱石年間生産量見通しは Vale 発表通り 2020 年は 310 百万トンから 330 百万トン、2021 年は 375 百万トンから 395 百万トンと徐々に回復する前提。資本利子を含む配当前提は非開示とさせて頂く。

<質問者 4>

Q7：LNG プロジェクトで FVTPL 銘柄に於ける減損リスクについて。持分法投資であるタンガー、North West Shelf、キャメロンなどが対象ではないか。

A7：LNG 事業、または石油ガス開発事業において FVTPL 処理しているもので大きなものはない。ご指摘あった持分法投資に関しては、減損等があった場合には持分法損益のマイナスという形でインパクトが出てくる。因みに、当期末に対象案件での減損はない。

Q8：今後の E&P 事業に対する戦略上の位置づけは。特に油価低迷、供給過剰が続く可能性がある中で、当社の強みとして注力して来た今までの方針に転換はあるか。

A8：コロナ発生以前からエネルギー全体の目指すべきポートフォリオについて社内で議論を続けて来た。当面は昨年 FID したモザンビークの Area 1 とロシアの Arctic LNG2 について長期的な視点から進めて行く事には変わりはない。E&P 事業、特に原油の開発生産事業の方向性については、引き続き議論・検討していく。

<質問者 5>

Q9：フォワード・カーブを織り込んだという説明のあった、減損算定に使用した油価について詳しく教えてほしい。

A9：期末時点のフォワード・カーブに加えて調査機関や金融機関の中長期見通し等を勘案しながら、監査人とも協議して、前提価格を決定した。

Q10：21/3 期事業計画における非資源領域の落ち込みのうち、生活産業セグメントでの新型コロナウイルスの影響は。資産リサイクルの見通し前提も教えてほしい。

A10：IHH の稼働率低下に加えて、食料・流通でも外食産業向け流通などで一定程度マイナス要因を織り込んでいる。資産リサイクルは、機械・インフラなど複数セグメントで見込んでいた資産の有利売却や新規 IPO の先送りが想定され、21/3 期事業計画の押し下

げ要因となっている。当該事業計画はロックダウンなど経済活動の停滞が6月まで継続、7月以降から経済活動が徐々に回復し、下半期以降に正常化するという前提で策定。

<質問者6>

Q11：21/3期事業計画の金属資源・エネルギー・鉄鋼製品セグメントの前提の置き方、特に新型コロナウイルスによる操業影響の前提について教えて欲しい。

A11：事業計画は一定の前提を置いて策定しており、コスト・価格等で一部足元の状況を十分反映し切れていない可能性が有る。新規・維持更新投資を再度厳しく見直すことによる削減も含めて今後進捗に応じて説明させて頂く。

Q12：21/3期の前年からの増減要因として新型コロナウイルスによる影響▲950億円とあるが、四半期毎の配分、回復に対する前提の置き方を教えて欲しい。

A12：新型コロナウイルスによる影響については、上半期に同影響が出て、下半期以降正常化する前提としており、上半期分の収益がカットされていると考えて頂きたい。但し、国によって置かれている状況は異なり、不確実性が非常に高い前提に立って策定している点をご理解頂きたい。

<質問者7>

Q13：どういった考えのもと、JCCの油価前提を33ドルと置いているのか。特に上半期、下半期の動きについて。

A13：当社は期ずれを考慮した連結油価を21/3期通年で39ドルと置いているが、その前提としては、ブレント原油ベースで上半期30ドル、下半期35ドルと置いている。そのブレント原油から計算したJCCを33ドルとしている。

<質問者8>

Q14：現在の事業環境を勘案するとリサイクルに時間がかかるという説明があったが、事業環境がある程度正常化したら、22/3期は相応のリサイクル益が期待できるのか。

A14：リサイクルについては、市場の状況次第といった側面が強い。市場環境が回復すれば、来期に限らず今期でも計画通り実行していく。回復が来期になれば、有利販売を目指して着実にリサイクルを進めていく。

Q15：LNGは油価についてフロア価格が設けられている契約があるとの説明が以前あったが、油価が30ドルになっても、LNGは、もう少し高い水準で販売が出来ると考えていて良いか。

A15：一般論になるが、アジア向けLNGの長期契約は、油価にリンクするものが多く、参照する油価に上限と下限を設けている契約がある。その場合、油価との連動は線形では

なく緩い形のクッションになる。期末時点の感応度を開示しているが、必ずしも線形にはなっていない。